

して昭和 29 年に過去の蓄積資金を総動員して電力鉄鋼、石炭、造船など軍需生産の基幹産業を擴充したが、アメリカから来たものは過剰兵器と餘剰農産物と過剰機械とであって、かえって日本産業を壓迫し、設備過剰をもたらした。日本の獨占資本と吉田政府は對日外資援助について大きな誤算をおかし、財界方面にアメリカのみに

頼ってはおられぬという空気を醸成するに至った。このことが保守黨分裂の有力な一因となり、中ソ貿易、中ソ國交回復を要望する聲を財界に生ぜしめるに至ったことを否定できない。こうした對立の面も突込んで分析研究してみる必要があるのではないだろうか。

貿易問題

(都留重人)

『日本資本主義講座』が貿易問題に關連して提出している問題は多岐にわたっているので、ここでは、その一面だけをとりあげることとしたい。主としては第 5 卷Ⅱ「外國貿易と市場問題」が検討の對象となるが、中でもそのうちの市場構造にかんする部分を取りあげる。『講座』は、日本の戦後市場構造の基本的特徴を次の 3 点にもとめている。

- (1) 「主要原料資源及び食糧の輸入市場をアメリカ帝國主義に獨占的に支配されている」こと。
- (2) 「アメリカ帝國主義の要求のもとに従屬した形でのアジア市場に對する進出。これは東南アジア市場の比率の増大にあらわれて」いる。
- (3) 「平和で安定した中國市場（その他民主主義市場）から強制的に切斷されている點。」¹⁾

このうち、第 3 點については問題はない。ただ「強制的に」という表現にたいしては、論者によっては、MS A 協定 (1954, 5, 1 發効) 附屬書 D のことば

「日本國政府は、共通の安全保障のため、世界平和の維持を脅かす國との貿易を統制する措置を執ることについて、アメリカ合衆國その他の平和愛好國の政府と協力するものとする。」

をたてにとり、日本國は「自發的に」中國との貿易を制限した形になっている、というものがあるかもしれぬ。形はそのとおりであるが、實際には、中國貿易の制限は日本の大部分の資本家たちにとっても不本意なものであることは明瞭であって、事實上、アメリカによって強制されたものであるといつても、まちがいではないだろう。

問題は、第 1, 第 2 の兩點にある。これらの點に關係のある資料として、まず第 1 表と第 2 表とをつくってみた。第 1 表は、日本が輸入する主な工業原料 12 品目と食糧 5 品目（あわせて、1954 年には 16 億 3000 萬ドルに達し、總輸入額の 68% をしめる）の最近の輸入量と、

輸入依存率（輸入量を國內生産量と輸入量の和で割ったもの）とを示したものであり、第 2 表はこれらの商品を日本はアジアの諸國からどれだけ、アメリカからどれだけ輸入しているかを、1954 年について調べたものである。第 1 表はまず、背景となる事實を示したものでしかない。

第 1 表 主要商品の輸入依存率

		1950~3 平均輸入量	1954 輸入量	1954 1950~3	輸入依存率 a		
					1950	1953	1954
棉花	100 萬 ポンド	908	1,079	119	100	100	100
羊毛	100 萬 ポンド	143	156	109	100	100	100
鐵鑛石	1000 MT	3,402	5,005	147	64	79.7	81.9
粘結炭	1000 MT	2,737 ^b	3,062	112	d	32.3	28.4
原油	1000 KL	3,623	6,848	189	81	94.7	95.2
重油	1000 KL	1,497	2,401	160	d	48.3	40.2
生ゴム	1000 MT	67	81	121	100	100	100
レーヨン	1000 MT	66 ^c	100	152	22.6	26.7	27.3
磷鑛石	1000 MT	1,027	1,386	135	100	100	100
カリ鹽	1000 MT	323	653	202	100	100	100
鹽	1000 MT	1,324	1,744	132	60.6	75.0	80.2
ボーキサイト	1000 MT	232 ^b	297	128	100	100	100
小麦	1000 MT	1,642	2,187	133	52.9	55.7	60.6
米	1000 MT	882	1,432	163	5.7	11.5	13.6
大麦	1000 MT	706	764	108	18.9	25.7	38.0
砂糖	1000 MT	712	1,012	142	83.4	95.3	95.2
大豆	1000 MT	282	508	180	37.8	50.2	57.4

出所：連年の「通商白書」
 a. 輸入量÷(國內生産量+輸入量)
 b. 1951~3 の平均
 c. 1952~3 の平均
 d. 國內生産量不明のため計算できず

1950~3 年の時期は、いわゆる「輸入優先」主義のとられたときあたり、輸入が特に多かったといわれたものだが、こうして比較してみると、昨年の輸入量は、どの品目についても、それに先立つ 4 年間の平均を上まわっている。2 倍ないしは 2 倍に近いものが、カリ鹽、原油、

1) 『日本資本主義講座』 V. pp. 176—7.

第 2 表 主要商品のアジア地域からの輸入, 1954 年 (単位: 100 萬ドル)

	中国本土	琉球	臺灣	香港	韓国	マレー	シンガポール	ビルマ	インド	葡領アジア	パキスタン	セイロン	インドシナ	タイ	フィリピン	インドネシア	アジア合計	アメリカ	輸入合計	合計中アジアの割合
棉花								5.69	10.58		24.65						40.9	170.5	409.4	10.0
羊毛				0.12													0.1	0.1	147.1	0.1
鐵鑛石	0.60			0.38		13.71	0.10		12.6	6.47					17.30		50.9	6.3	66.2	76.8
粘結炭	0.48								1.28								1.8	50.6	53.7	3.3
原油																8.88	8.9	3.4	134.0	6.6
重油							2.22									0.10	2.3	15.3	43.1	5.4
生ゴム						30.44	0.21					0.06	0.84			6.79	38.3	0	38.5	99.5
レーヨン																	0	8.1	20.5	0
パルプ																	0.1	9.5	24.5	0.5
鐵鑛石	0.13																0	0	29.1	0
カリ鹽									1.94				0.37	1.09		0.35	7.9	0.5	16.1	49.0
鹽	3.41		0.70						0.04						1.99	3.3	0	3.4	97.6	
ボーキサイト						1.29														
小計	4.62	0	0.70	0.50	0	45.44	2.53	5.69	26.44	6.47	24.65	0.06	0.37	1.93	17.30	18.11	154.5	264.3	985.5	15.7
小麦																	0	83.1	168.0	0
米	12.52		9.31					51.23			4.56		9.09	58.77			145.5	68.1	250.9	57.9
大麦																	0	13.7	51.1	0
砂糖	0.11	4.30	38.20										0.37	1.85	18.67		63.5	0.2	107.6	59.0
大豆	7.41											0.08					7.5	56.2	66.5	11.3
小計	20.04	4.30	47.51	0	0	0	0	51.23	0	0	4.56	0	9.17	59.14	1.85	18.67	216.5	221.3	644.1	33.6
以上合計	24.7	4.3	48.2	0.5	0	45.4	2.5	56.9	26.4	6.5	29.2	0.1	9.5	61.1	19.2	36.8	371.0	485.6	1629.6	22.7

出所: 昭和 30 年「通商白書」より計算。

大豆であり, 1.5 倍前後のものが, 米, 重油, レーヨン・パルプ, 鐵鑛石, 砂糖である。そして, 特に工業原料についての輸入依存率を計算してみると, 1953 年が 79%, 1954 年が 78%に達している, 日本の製造工業がいかに外國からの原料供給に依存しているかがわかる。ここには代表的な品目 12 をあげたにとどまるが, そのほか非鐵金屬原料や牛皮, 木材等を加えても, この比率はあまり大きく動かないだろうと思われる。主要穀類についても, その依存率は 1954 年に 21% に達している, 決して低いとはいえない。したがって, 日本の國の輸入には, ある程度ぬきさしならぬ重要性があるのであり, その輸入先について, 『講座』がいうように「アメリカ帝國主義に獨占的に支配されている點」があるとするならば, それはきわめて重大なことと云わなければならぬ。

そこで第 2 表を見てみよう。この表からはいくつかの興味ある推論がなされる。

(1) 第 1 に, ここにえらんだ主な工業原料 12 品目についていうかぎり, アジア地域からの輸入は全體の 15.7% にしかすぎず, アメリカ 1 國からの輸入が 26.8% に達しているのに比べて, はるかに低い。アジア地域を中國中心の北部 5 地域 (中國本土, 琉球, 臺灣, 香港, 韓国) と東南アジアとに分けると, 前者と後者の比は 4 對 96 というのはなほだしい懸隔がある。

(2) 主な食糧品 5 品目については, アジア地域からの

輸入は全體の 33.6% に達し, 工業原料のばあいよりは比率が高いが, それでもアメリカの占める比率 34.3% よりは低い。この分野では, 中國中心の北部 5 地域と東南アジアとの割合は 1 對 2 の関係にあり, 日本に近い北部地域がこれだけの比重を占めているのは, 臺灣からの砂糖輸入のおかげであることがわかる。

(3) 全體を合計してみると, アジア地域からの輸入は總額の 22.7% で, アメリカ 1 國の 29.8% よりも明らかに下位にある。一ばん輸入の多かったのはビルマ (主として米), ついで臺灣 (砂糖と米), マレー (生ゴムと鐵鑛石) 等である。

(4) アジア地域からの輸入品で一ばん多いのはやはり米 (地域からの輸入總額の 39.2%) であり, ついで砂糖 (17.1%), 鐵鑛石 (13.7%), 棉花 (11.0%), 生ゴム (10.3%) となっている。

第 2 表と同じような表を 1953 年についてつくってみると, 結果は上とほぼ同様であるが, ただアジア地域からの輸入額は, 工業原料において全地域からの輸入額の 21.8% を占めて, 1954 年の比率 (15.7%) よりは大きく, 同年 (1953 年) におけるアメリカ 1 國からの輸入額の比率 23.2% にほぼ匹敵している。食糧においては, アジア地域の同様の比率が 33.4% でアメリカの 30.4% よりも高い。つまり, 1953 年から 1954 年にかけて, アジア地域からの輸入の比重はかえって減っていることがわかる。

さて以上の資料数字を参考にしながら『講座』の論點を考へてみるわけだが、まず第1點、「主要原料資源及び食糧の輸入市場をアメリカ帝國主義に獨占的に支配されている」という『講座』の主張は、どうであろうか。第2表からでてくる推論だけでも、アメリカの比重がいかに大きいか分かるのだが、實は地理的に第2表のような單純な分け方をしただけでは事態の本質をつかむのに、まだ不十分である。たとえばフィリピンや臺灣はアジア地域の中にあるというものの、アメリカによる統制力の非常に強い國である。タイなども、そのカテゴリーの中に加えるべきかもしれない。またアメリカそのものでなくても、キューバをはじめとする中米諸國の大部分は狭い意味のアメリカ圏に屬するといふべきであろう。南米諸國のあるものやカナダなどは判斷のむづかしいところであろうし、原油のごときは、仕出港がどこであろうと、アメリカ系資本の支配下にあるものであれば、それをアメリカ支配下地域からの輸入と見なすべきであろう。『講座』の結論は、考へ方の方向としてはまちがっていないものであるとしても、その實證的な裏付けが、以上の點を考へるばあい不十分であると思われる。そこで、アジア地域のうち、琉球、臺灣、韓國、タイ、フィリピンをアメリカ圏の中に數え、その他諸國のうち、メキシコ、キューバ、ヴェネズエラ、エクアドル、サウジ・アラビア（石油だけ）を同様に扱って、この意味でのアメリカ圏からの輸入額を、以上の重要商品につき、輸入總額にたいする割合として計算してみると、工業原料では49.1%、食糧では56.8%となり、だいたいにおいて約半分がアメリカ圏依存ということになる。（もしカナダをアメリカ圏に入れるならば、食糧については依存程度が69.7%に高まる。）主な工業原料の8割までを外國に依存している日本が、そのまた半分を狭い意味のアメリカ圏にたよっているということは、全體の4割をアメリカの一存で左右される状態にあることを意味するから、たとへ『講座』のいうように「アメリカ帝國主義に獨占的に支配されている」とまで極言しないまでも、相當程度の支配關係があることはあらそえない。

ここでとりあげた主要輸入品のうち、一體どれだけをわれわれは共產圏の中國ないしは中立圏のインド等へ轉換することができるであろうか。中國については、1952年6月の日中貿易協定において明らかにされた中國からの輸出可能品のリストが、甲乙丙の3類に分けて『講座』の中にも記録されてある。それによると、ここでとりあげた主要品目のうちでは、石炭、大豆、鐵鑛石が甲類に屬し、鹽、ボーキサイト、棉花、羊毛が乙類に屬している。これら品目のアメリカ圏依存率はそれぞれ、粘結炭

が94.3%、大豆が84.6%、鐵鑛石が35.6%、鹽が14.3%、ボーキサイトがゼロ、棉花が63.0%、羊毛が0.2%であるから、轉換の特に意義深いのが、粘結炭と大豆であり、續いて棉花、鐵鑛石、鹽の順序であるということができよう。現實問題として、このような轉換が經濟的にどのような得失をもっているかは、もちろん、もっと綿密に検討されなければならない。『講座』には、この種の検討をもっと期待したかった。

問題の第2點は、第1點よりも議論の餘地をのこしているように思う。『講座』は「アメリカ帝國主義の要求のもとに従屬した形でのアジア市場に對する進出。これは東南アジア市場の比率の増大にあらわれて」いる、と云っているのだが、更にふえんして次のようにも書いてある。

「東南アジアに對する進出・對東南アジア貿易は、侵略的性格をもつものであり、〈戦争の貿易〉である。ただそれがアメリカ帝國主義の尖兵的なものであり、從屬的形態を持つこと、だがわが國の〈買辦〉的な獨占資本はこの從屬の中に基本的利益を見出し、アメリカに從屬して且獨自の利益を追求するまさに植民地資本主義の市場構造を示していること、これが現段階における特質である。」²⁾

ここで行われているいくつかの斷定は、もっと本質的な現状分析から演繹されたものが多く、貿易や市場の構造そのものから賛否をきめがたいことである。市場構造にかんするかぎり、主としては日本からの輸出が問題とされているらしいのだが、それが『講座』がいうように「侵略的性格をもつものであり、〈戦争の貿易〉である」と云いきってしまうことにはムリがあるように思う。たしかに日本から東南アジア向けに輸出されているものうち一部分は、アメリカの軍事豫算による域外買付にあたるものはいっているのだから、そのかぎりでは「軍事的性格」をもっているということもできるが、全部が全部そうではない。一ばん比重の大きい輸出品はセニ製品であり、そのほか鐵鋼製品以外にめぼしいものとしては、窒素肥料と紡織機がある。これらをおしなべて「戦争の貿易」というのは、明らかに云いすぎであろう。また肥料の輸出をもって「アジア農業地域における支配權確立の武器である」³⁾と規定するのも、どうであろうか。日本の肥料資本が、國內の農民には硫酸を高く賣り、國外には安く賣っているという事實の意味を指摘した點では、『講座』の論旨はよく判るのだが、だからといってそのような輸出が「支配權確立の武器」であるというの

2) 『講座』V, p. 194.

3) 『講座』V, p. 189.

は納得できない。昨年あたり、硫安輸出の半分以上は臺灣向けであり、それに次いだのは韓国向けが32%、中共向けが10%、その他は問題にするほどの数量でもなかった。以上3國で94%を占めたのだ。東南アジアからの輸入面についても、『講座』は食糧輸入の性格規定において、結論を急ぎすぎているように思う。『講座』の立場は、食糧輸入一般が日本國內の「絶對的な食糧不足のためではなく」⁴⁾、むしろ「食糧不足の名の下に、一方ではアメリカの過剰小麥の高價な販賣市場を形成し、一方わが國農産物價格を低位にとどめることによって農業生産力の發展を阻止し、同時にわが國農業恐慌の深化を促進している」⁵⁾ 性格のものとする点にある。そう考えれば、食糧はどこから輸入しようと、そしてたとえ相對的に高い値段で輸入したとしても、⁶⁾ 食糧を輸入することじたいが日本國內の必要な生産關係變革を阻止する要因と見なされることになるから、基本的に弾劾の對象となるのであろう。しかし、たとえ生産關係の變革をとおして主

4) 『講座』V, p. 119.

5) 『講座』V, p. 153.

6) じじつ『講座』は、「内地産米、麥、小麥を遙かに上廻る高價な外米、小麥の輸入」(V, p. 153) ということを云っているが、外米(又は外麥)のねだんが内地産よりも安くてこそ、國內の價格を低位に保つはたらきをもつのが普通である。ただ、輸入價格は高くても、補給金で消費者價格を安くして、かつ輸入を潤澤にすれば、國內増産への刺戟を弱めることはたしかである。もっとも昨年あたりの價格では、内地3等玄米の生産者價格は輸入米大部分のC. I. F 價格よりも高くなっていた。小麥については1953年以來、國內産品のほうが2割ないし3割程度高い。大麥又しかりである。

食の自給が可能になることがたしかであるとしても、現在の主食輸入が生産關係變革の阻止を目的としてなされているものと規定してしまうのは性急にすぎよう。

『講座』は、第2點の説明において、「アメリカ帝國主義の要求のもとに従屬した形でのアジア市場に對する進出」という規定を行った上で、「これは東南アジア市場の比率の増大にあらわれている」といっているのだが、この二つの引用句のあいだの論理的關係は、かなり疑問ではないか。東南アジア市場の比率の増大(對戰前比較)は事實だが、そのことじたいは、種々異った原因の結果でありうる。もしも日本が「アメリカ帝國主義の要求のもとに従屬した形でのアジア市場に對する進出」を行っていることを證明しようと思うならば、そのことの「あらわれ」は、もっと質的な面にこれをもとめるべきであって、量の増大、しかも總量のなかの比率の増大だけからは、あまり大膽な推論はできがたい。たとえば戰前のインドはパキスタンとビルマを含めてイギリスの植民地であったから、おのずからイギリスからの輸入が多かった。戦後に獨立して、ある程度自由に輸入先をきめることができるようになったのを機會に日本から一そう多くのものを買うということだってありうる。同様の事情はインドネシアにもあろう。また『講座』は比率を問題にしているが、絶對量を戰前と今と比べてみると、日本と東南アジア諸國との貿易は、そう目立ってふえてはいない。

以上見てきたとおり、第2點については『講座』の論證が不十分であり、一般的結論をひきだすことに急なあまり、讀者を納得させるにたる事實の組立に缺くところがあつたと云わねばなるまい。